

活動報告レポート	アスクル 産業復興支援
報告日	2013年7月20日
報告者	公益社団法人 シビックフォース

気仙沼の産業復興支援

宮城県気仙沼市では、全国有数の水揚げを誇る気仙沼港を中心として特に水産業が発達しています。マグロやカツオ、サンマ等の漁業に加え、カキやホタテ、ホヤ等の養殖業、またこれらに関連した水産加工業も盛んです。東日本大震災によって気仙沼港や漁船、養殖施設、関連する水産加工場等が壊滅的な被害を受け漁獲高や生産量は大幅に落ち込みましたが、震災の年も含め昨年まで16年連続カツオの水揚げ日本一を誇るなど、今も復興に向け懸命の努力が続いています。

一方で、今も続く人口流出や高齢化の問題は、同市の持続的な復興を考える上で非常に切実な問題です。震災直前の平成23年2月末時点で、74,247人であった人口は、平成25年4月末時点で68,766人にまで減少してしまいました。シビックフォースは、こうした労働人口の減少の問題を震災の被害を受けた地域だけでなく、将来の日本が直面する大きな課題であると考えています。被災地域における従来からの中心産業である水産業の復活のための支援、及び中長期的な地域の復興・発展に資する新産業の可能性を秘めた再生可能エネルギーに対する支援を実施することで、東北の復興を通じて将来の日本が抱える課題にモデルを呈示することを目指します。

■ 地元素材を生かした食品加工業への支援

これまでの支援の結果、気仙沼市の舞根地区は、被災した沿岸部の中でも最も早い昨年2月からカキの出荷を再開し、今も地域住民が一体となってカキやホタテを順次出荷しています。そして次のステップとして、今まで一次産品のまま出荷していた地域の食材を加工・生産して付加価値を付けて販売することで地域振興や雇用の拡大へとつなげ、長期的な産業育成・雇用確保に向けた試みへ支援を進めています。

具体的には、地元の特産品であるカキを利用した燻製オリーブオイル漬けや、気仙沼へと流れこむ河川の流域で生産される小麦やクルミ等を使う「森のクッティ」（クッキー風のビスコッティ）を専門家の指導のもとで商品化し、眠っていた地域資源に新たな価値を付けることで産業の活性化を図っています。これまで商品の開発に重点を置き、専門家による指導や工房の建設、生産体制の整備までをサポートしてきました。現在ではカキの燻製オリーブオイル漬けや森のクッティは販売が開始され、都内を中心に全国での販売が開始されています。



森のクッキーと牡蠣のオイル漬



牡蠣の燻製

■ 新産業・木質バイオマスエネルギー事業への支援

気仙沼市では、人口流出や高齢化による労働人口の減少が続いている一方で、雇用の場の創出や地域経済の再活性化を目指して新たな産業を興そうという挑戦も始まっています。中でも、持続可能な社会づくりを目指して実施されている木質バイオマスエネルギーの導入と普及の取り組みに着目し支援を行っています。

海のまちの印象の強い気仙沼市ですが、実にその70%は森林です。しかし、そうした森林資源はこれまで上手く利活用されてこなかったのが実情です。そこでシビックフォースは、気仙沼市で現在行われている間伐材や未利用材の搬出の促進とその木質バイオマス燃料としての利用、更には持ち山などから木を切り出して収入を得る個人の林業者の育成を通じて新たな雇用・就業の場を創出しようという取り組みを支援しています。

チェーンソーや軽架線の使い方、作業道の作り方などの講習を受けた受講生たちは昨年12月に林材の搬出を開始し、これまでに当初の想定を大きく上回る600トン超もの木材が集積されました。搬出木材の受け入れは、今後も月2〜3回程度実施される予定で、こうして集められた木材はチップ等に加工され、ボイラーや熱電併給プラントの燃料として活用されていきます。再生可能エネルギーの中でも、木質バイオマスエネルギーの熱利用は持続的な燃料供給を必要とすることから、この試みが継続的に行われることによって、東北の長く厳しい冬に地域から燃料代として流出していた富が少しでも多く地域内で循環し、持続可能な社会づくりのモデルとなっていく事が期待されます。



木材買い取りの際の軽量の様子



木材集積場の様子

支援金額 1,706,342 円 (2013 年 2 月 21 日～5 月 20 日分)
宮城県気仙沼市における産業復興のために役立てられました。

支援金使途

- 食品加工業（牡蠣やクルミなど地元食材を活用した加工食品の商品化）
 - ・材料購入費
 - ・商品開発費用（レシピ、パッケージ等）
 - ・販路拡大のための営業活動費

- 林業（木質バイオマスエネルギー事業）
 - ・木材集積場の運営経費
間伐材の買い取りを計 9 回、500 トン超を受入、買い取りの際の計量システムの設置費用など
 - ・林業機材購入費
 - ・5 月より新規職員を雇用することで木質バイオマス事業運営体制を強化
 - ・地域通貨の運用社会実験経費